

〔論 文〕

コミュニティと観光

——英国カントリーサイドにおける観光案内所をめぐる動き——

塩 路 有 子

はじめに

観光人類学的研究において観光がホスト社会に生態的、経済的、文化的、社会的な負のインパクトを与えるという議論は当初から主流だった (Smith 1977)。とくに、伝統文化の喪失や変容といった負の文化的インパクトは、人類学にとって問題となりやすい点だが、その一方で正の文化的インパクトが存在することも指摘されている (山下 1999)。観光地コミュニティの人々が、観光客の到来によって伝統文化を再構築し、自らのアイデンティティの再認識を行うという、「文化の創造」の側面である。最近では、このプラスの側面が博物館などにおけるホスト社会の自文化展示で表現される傾向にあることも指摘されている (Hendry 2005)。こうした従来の研究は、正負のインパクトを通して当該社会や文化の変化を描写している点で重要だが、インパクトを受ける人々や環境に着目して議論しているため、それがそのコミュニティの代表であり、コミュニティ全体が一様にそのような影響を受けているかのような印象を与える。

観光がコミュニティに与える影響は、コミュニティが観光開発や観光推進にどの程度関わっているかによるところが大きい。有名な観光地であっても地元コミュニティが積極的な関わりをもたなければ、観光客や開発業者のように外からやってきた人々の意向によってその場所が商品化され、地元コミュニティに負のインパクトをもたらす場合が少なくない。とくに、持続可能な観光開発を考える場合、戦略的なコミュニティの関与が重要な役割を果たすことになる (Murphy 1985 ; Simpson 2001)。近年では、コミュニティや NPO が、行政や企業とパートナーシップを組んで技術支援を受けるなど、観光パートナーシップによる持続可能な地域振興が提言されている (前田 2009)。

一方で、同じ町に住んでいても異なる考えや立場をとる集団は存在する。コミュニティは決して単一で同質のものではなく、むしろ重層的で複雑な関係性を包摂しているものである。そのようなコミュニティから観光を見ると、それは必ずしもコミュニティの全成員に同じような影響をもたらすとは限らないし、コミュニティの成員の観光に対する姿勢も多様である。その意味で、コミュニティと観光を考える場合、コミュニティをよりミクロ・レベルで観察し、記述することで、近年模索されている観光パートナーシップなどの地域振興につながる新しい形に向けて、コミュニティの変化や動きを捉えることができる。と考える。

では、複雑な関係性を内包するコミュニティの観光に対する姿勢や意識は、どのように知ることができるのだろうか。その 1 つの方法は、その観光地の観光案内所 (Tourist Information Centre or Visitor Centre, 以下 TIC) と同コミュニティ内の TIC をめぐる動きに注目することである。TIC は、その観光地をコミュニティの「外 (ソト)」に向けて発信し、「ソト」からやってきた観光客を「内 (ウチ)」であるコミュニティにつなげる役目を担っている。つまり、コミュニティの顔である TIC は、「ソト」や観光に対するコミュニティの姿勢を知る上で重要な存在なのである。しかし、観光人類学的研究において TIC に着目した研究はほとんど見あたらない。

しかしながら、近年、観光学的研究には TIC に着目した研究が増えている。それらの多くは、いかに TIC によって地域の観光を効率的に促進するかという目的で議論されている。当初は、訪問者に提

供する情報の内容や方法（Fesenmaier and Stewart 1993；Sheldon 1993），訪問側のニーズの分析（Tierney 1993）などが主流だった。2000年以降に，TIC を円滑に運営するためのボランティア活用法に関する研究（Jago and Deery 2002；Anderson and Cairncross 2005；Holmes and Smith 2009；松村 et al 2009；Smith and Holmes 2009；Holmes et al 2010）が次々と登場した。概して，これらの従来の観光研究では，TIC をコミュニティから分離した存在のように扱う組織論や運営論を展開しているものが多い。

こうした先行研究において，コミュニティの TIC への関わりに着目した研究は少数である。その研究の 1 つとして，オーストラリアのタスマニア島の TIC に関する事例研究を挙げることができる（Fallon and Kriwoken 2003）。同島のストラハン TIC 創設にあたって，デザインチームが地域行政と協議して目標を発展させ，地元コミュニティと話し合いながら TIC を創設するというプロセスがあった。その結果，旅行者が地域で何ができるかという情報の提示や地域の経済的安定の追求ではなく，より多くの人を地域に招き，地域の歴史，文化，自然の価値を伝えることが同 TIC の目的になったという（Fallon and Kriwoken 2003：294）。この研究は，地域行政，州行政，デザイナー，観光産業，観光客のいずれもが，同 TIC 開発や支援にコミュニティの参加が重要と認識していることも明らかにした（Fallon and Kriwoken 2003：296）。しかし，実際には州政府が TIC 設立を官僚政治の実践の場として捉え，多くの局面で反対するかもしれない地元コミュニティの参加を望んでいない現実言及し，TIC がコミュニティの所有意識，信頼，推薦を育むものであるように政治的な領域と地元コミュニティについても考慮しなければならないと示唆している（Fallon and Kriwoken 2003：300）。この事例研究は，地元コミュニティが TIC のデザインや運営に参加することを奨励喚起することの重要性を強調し，その理由として「究極的には，コミュニティの集団が TIC にとって推薦的，文化的，社会的な誠実さをもたらすからである」（Fallon and Kriwoken 2003：301）と結論する。しかし，コミュニティ内の多様な集団の意識や反応については詳細な記述がないため，TIC がコミュニティにとって実際にどのように影響するのかについては明らかではない。

TIC に関する先行研究を分析整理したピアースは，TIC の機能を「4 プラス」モデルに分類し，それらが多様で重複していることを示した（Pearce 2004）。「地域の広報，地域の魅力強化と方向づけ，観光客の流れの制御と動線，現地訪問の代用」という 4 つの機能の他に，観光客向けでないサービスを認識することでコミュニティの融合が図れる「プラス」点を加えた。それらの「プラス」点は，「コミュニティ・センターを提供すること」，「地域の誇りと政治的な達成を表現すること」，「地域の観光マネジメントの行政・研究拠点にすること」である（Pearce 2004：9）。さらに，そのような TIC のコミュニティ機能においては，TIC の場所や地元の人々の誇り，観光客とのやりとり，他のボランティアとの関係，TIC とボランティア・プログラムの評判が理由となって，コミュニティの人々が TIC でのボランティア活動に興味をもつようになるという（Smith and Holmes 2011）。これらの研究からは，TIC がコミュニティにとってプラスになるにはどうすればよいのかという，TIC とコミュニティの連携形態が提示されているが，TIC や観光に対するコミュニティ側の反応や姿勢の詳細はわからない。本研究では，こうした先行研究に欠落する TIC をめぐるコミュニティの具体的な動きの詳細を明らかにしたい。

本研究は，英国カントリーサイドにおける 1 つのコミュニティに焦点をあて，1996年 4 月から 1997年 10 月までと 2009年 4 月から 2010年 3 月までに行った人類学的なフィールドワーク¹⁾ にもとづいて，TIC がどのように設立，運営されてきたのかを民族誌的に記述し²⁾，TIC さらには「観光」に対する住民の認識や姿勢の変化についてミクロ・レベルで明らかにする。それらの民族誌的記述を通して，観光地コミュニティにおける TIC の位置づけや意味，コミュニティと観光のあり方に関してコミュニティ側から分析する。その中で，先行研究が示唆する TIC のコミュニティ機能の可能性について検証し，TIC や観光とコミュニティをつなぐ関係性の確立に向けた具体的な方法を模索することが目的である。

I 英国における観光政策と TIC

1. 英国観光の動向

観光は、英国において基幹産業の一つである。英国を訪れる外国人旅行者は、1980年半ばからの10年間で約70%も増加した。1960年代に始まる英国病と称された状況（経済の長期停滞、インフレ、外貨危機や労働紛争など）を克服する方策の一つとして、英国では文化遺産を活用した地域振興が推進され、政府観光庁と地方行政の主導のもとで、ヘリテージ・ツーリズム（文化遺産観光）の促進が図られてきた。英国はヘリテージ・ツーリズムにおいて最先進国といえる。1996年の英国政府観光庁のニュースレターによると、観光は年間370億ポンド、国内総生産の約6%を生みだし、170万人（雇用全体の7%）の雇用を供給する国内第4位の産業に成長を遂げた。

英国では、2011年5月に政権交代があったが、連立政権の政策方針においても、観光産業を国家ビジネス戦略の柱の一つとして位置づけている。また、2010年10月に発表されたビジネス・改革・技術省の地方開発白書においても地方産業発展のため観光産業を基幹産業ととらえ、地方の公共部門と民間部門の連携の重要性を述べている。2011年3月には「観光政策指針」が発表され、英国の経済発展の重要な柱となる観光に対する政府の方針が示された（自治体国際化協会2011：3）。

2009年の訪英外国人観光客数は約2800万人で、国際観光客到着数で英国は世界第6位である（UNWTO 2010）。しかし、2008年後半以降深刻化した世界金融危機の影響を受け、211万人（前年比で7%減）減少した。国際観光収入も301億米ドルで16.6%減である（UNWTO 2010）。さらに、今後、ギリシャの財政危機、ユーロ安の進行、ヨーロッパ各国政府の緊縮財政により、回復の見通しは不透明であるという（JNTO 国際観光白書 2010：7）。

国際観光客数と国際観光収入は例年よりも減少傾向にある一方で、国内観光収入は増加傾向にあるという。人々が海外旅行を控えて国内旅行に出かけたことで、国内での観光消費が伸びているからだ。そのため、2009年度から英国の観光産業や各観光地では国内観光と国内観光客を重視している。

英国における観光資源のなかでは、文化遺産とカントリーサイドは不可欠なものである。英国の多くの観光客は、歴史的な場所を訪れる。その半数以上は大聖堂や教会を訪れるという。そのほかには、博物館や美術館、庭園、動物園や植物園、カントリー・パーク、レジャー・パークを訪れる。政府観光庁は、海外から多くの旅行者を引きつける英国の文化遺産として、歴史的都市、大聖堂と教会、城、領主の館と庭園、歴史上の重要な考古学的遺跡、産業遺産、博物館と美術館（とくに入場無料のもの）、文学的遺産、伝統と品格³⁾をあげた[BTA/ETB 1993：29]。

政府観光庁は、外国人旅行者の三分の二が訪英の理由にあげている「ヘリテージ」、「カルチャー」、「カントリーサイド」を英国最大の魅力として、より効果的に観光に活用するための方策を打ち出してきた[BTA/ETB 1993：28]。観光庁は国内600カ所の歴史的な場所をまわることができる「ヘリテージ・パス」(Heritage Pass)という共通券を売り出し、2006年に政府観光庁から代替した組織「ビジット・ブリテン」(Visit Britain)もヘリテージ・パスを継続している。また、歴史的建築物や所有地の開館時期や時間を延長するよう奨励することによって、日帰り客を増やし、観光の季節性をなくして観光地の地理的広がりの促進を図っている⁴⁾。

2. 英国の観光行政

1980年代以降に見られる英国観光の発展の背景には、早い時期における政府主導の観光機関の設置があった。英国政府は、観光の促進と統轄、観光開発の合理化を図るために、1969年に観光開発法案を提出し、国会の承認を得て、政府観光庁(BTA, British Tourist Authority)を主幹にして、イングランド観光局(ETB, English Tourist Board)、スコットランド観光局(STB, Scottish Tourist Board)、ウェールズ観光局(WTB, Wales Tourist Board)の4つの機関を設置した。主幹である政府観光庁は、世界27カ国に支部をもち、海外からの旅行者の誘致促進、宿泊施設の供給と改良などの英国観光における旅行環境

の改善を目的として設立された。政府観光庁は、その傘下の各観光局を統轄し、それらが携わる重要な観光プロジェクトに助言を行った。政府観光庁が統轄する各観光局は、それぞれの管轄における観光の促進と宿泊施設の整備・査定を行った。さらに、各観光局には、管轄内のそれぞれの地方に応じた支部が機能している。各観光局とその各支部は、地方行政や観光産業や環境保護団体などと協力して観光開発と環境保全のバランスをとる実質的な活動に携わっている。

前述したように、現在は政府観光庁に代わって「ビジット・ブリテン（英国観光局）」が主幹となり、「ビジット・イングランド（イングランド観光局）」（Visit England）、「ビジット・スコットランド（スコットランド観光局）」（Visit Scotland）、「ビジット・ウェールズ（ウェールズ観光局）」（Visit Wales）、北アイルランド観光局（Northern Ireland Tourist Board）、「ビジット・ロンドン（ロンドン市観光局）」（Visit London）がその傘下にある。中央政府で観光政策を担当しているのは文化メディアスポーツ省であり、同省では各観光振興団体と連携しながら、国内外の観光振興を図っている。さらに、各地域内に地方自治体とパートナーシップ関係にある観光振興団体があり、地方の特色を生かした観光振興を行っている。

国内の観光については、主に、①観光諮問機関（観光産業の多くを占める中小企業の支援について協議）、②閣僚観光検討会議（政府内の観光に関する横断的な組織）、③ロンドン市（首都としての観光振興）、④「ビジット・ロンドン」と協調しながら、国内観光産業の育成を図っている（自治体国際化協会2011：3）。海外からの観光客誘致に関しては、主に「ビジット・ブリテン」と「ビジット・イングランド」とが観光市場の分析を行いながら、英国全体の観光促進を行っている。

2010年5月の政権交代後、文化メディアスポーツ省の予算は今後4年間で24%削減されるという大幅な予算の見直しが発表された。このことを受け事業全体の縮小も予想される。政権交代に伴い、現在、ビジット・ブリテンをはじめとする広域レベルの観光団体の再編が進められており、その存続を含め、観光団体の枠組みについての議論がなされている（自治体国際化協会2011：3）。

3. 市町村レベルのTIC

各観光局の支部は、地方自治体と連携して地方の主な観光地に設置されることが多い。その場合、観光案内所（TIC）という形で運営され、地方行政から派遣された常駐のスタッフがいる。さらに市町村レベルになると、TICの有無があるが、TICがある場合、誰（どこ）が運営しているかに注目する必要がある。TICによっては、①その観光地の商店主や宿泊施設経営者がボランティアで運営していたり、②チャリティ団体が運営していたり、③チャリティあるいはボランティア団体によって雇われた常駐スタッフが運営していたり、④団体ではなく一般の住民が自主的にボランティアで運営している場合もある。①②③のいずれの場合も、一般住民がボランティアで手伝っていることが多い。②の場合は、チャリティ関連の補助金に申請できるため、財政的なメリットがあったが、昨今の予算削減によってその枠が縮小され運営が行き詰まっているところも多い。

TICの設置場所もTIC専用の建物だったり、博物館やホテルのロビー、郵便局を併設する文房具屋や本屋に間借りしたり、タウン・ホールのような公共の空間を利用したりと多様である。ただし、英国の場合は、すべてのTICに「インフォメーション」の「i」マークが掲げられているので、運営主体がどこであれ、統一感があり、旅行者にとっては見つけやすい。

観光局の支部として行政が運営を主導していたTICの中には、前述した政権交代後の財源カットによる経費削減から運営できなくなり、閉鎖されたTICもある。また、閉鎖にいたらなくとも、常駐スタッフをなくしてしまう場合もある。一方で、ボランティアが運営の主体であるTICの場合は、行政からの補助が減少し、運営経費の捻出が最大の課題となっている。後述するコッツウォルズ地域（The Cotswolds）のTICでも同じだが、市町村レベルのTICは財源問題が足かせとなり、その運営内容や方法に直接的な影響を及ぼしているのが現状である。

Ⅱ コッツウォルズ地域と観光

1. コッツウォルズ地域の概要と観光

コッツウォルズ地域は、イングランド中心部から南西に広がる丘陵地帯である。イングランドの中でも「ハート・オブ・イングランド」と呼ばれる地方に位置し、その牧歌的な風景や歴史的建築物群が「古きイングランド」を思わせる有名な観光地でもある。北はストラトフォード・アポン・エイボン（Stratford-upon-Avon）にはじまり、南はバース（Bath）に至るまでの約160キロメートルに広がる丘陵地帯である。行政区としては主にグロースターシャー（Gloucestershire）州と他に四つの州にまたがる領域であり、地域としての正確な境界線があるわけではない。コッツウォルズ地域の人口は、約8万人で、これはグロースターシャー州の人口の14.5%にあたる。この広大な丘陵地域に、チェルトナム（Cheltenham）を最大として約145の小さな町村が集落として点在している。

コッツウォルズ地域は、中世から16世紀にかけて、羊毛生産と大陸との羊毛交易で最も繁栄した。その繁栄で富裕になった羊毛商人らが建てた教会、市場、救貧院などの古い町並みが現在も保存されて残っている。

この地域における鉄道建設は、経済的かつ地理的理由や地主などの地元の有力者の反対が多かったため、英国のその他の地域より遅れた。ロンドンとこの地域のチップナム（Chippingham）を結ぶ蒸気機関の鉄道が開通したのは1841年だった。1845年に地域を横断する鉄道路線がグロースター（Gloucester）まで開通し、その後1906年までこの地域の鉄道網は拡大した。しかし、第二次世界大戦後の道路交通の発達によって、主要な町以外の駅は閉鎖され、現在のところオックスフォード（Oxford）とハニーボーン（Honeybourne）をつなぐ一路線だけが残っている。産業革命の恩恵としては鉄道ではなく、むしろその後の自動車の普及による地域への訪問者の増加だろう。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、急速に進む近代化への反動として、作家、画家、彫刻家、建築家、工芸職人などが開発の波に荒らされていないこの地域に注目し、都市から移り住んできた。近代化に取り残されたコッツウォルズ地域は、こうして文化的復興と繁栄の時期を迎えた。同じ時期に、全国的に環境保護運動が活発化したなかで、コッツウォルズ地域では篤志家や環境保護団体や行政機関などによって、残存する古い家々の修復と町並みの保全、自然環境の保護が行われてきた。この地域の建築物は、石灰岩を多く含む地域産出のコッツウォルド石によって建てられている。そのため、建物の時代は新旧さまざまで各町村が風土との調和のなかで固有の有機的な統一感をもち、この地域に特徴的な景観を作り出している。コッツウォルズ地域を含むグロースターシャー州では宿泊施設の45%が歴史的建築物であることにも反映されている。また、美しい自然を残す景勝地として国によって自然景勝特別保護地域（Area of Outstanding Natural Beauty, 略称 AONB）に指定されている。現在では、残された自然や文化が観光資源となり、多くの観光客を引きつける観光地となっている。

この地域の生業としては、主に農業と羊牧が行われているが、観光関連の仕事が全体の15.7%を占める。地域の博物館はグロースターシャー州が指定するものだけで大小合わせて40館以上ある。また、この地域は、鉄道で結ばれている大学街オックスフォードや世界的な観光地であるストラトフォード・アポン・エイボン、そして、世界遺産の街バースという有名観光地に囲まれており、鉄道や自動車を使って周遊することができるロケーションにある。そのため、地域には年間285万人以上（内約280万人が日帰り客）の観光客が訪れる。

2. チッピング・カムデンの概要と観光

本研究で主な事例として取り上げるチッピング・カムデン（Chipping Campden）は、コッツウォルズ地域北部に位置する人口約2千人の町である。この町は、文化財密度が国内第2位というきわめて多くの歴史的建築物を所有する。とくに、町の中央に曲線を描きながら1マイルにわたって続くハイストリートには、文化財指定された歴史的建築物が建ち並び、文化財密度が町で最も高い。そのため、町の

大部分は建築規制のかかる保全地区（Conservation Area）になっている。町の周辺には、昔ながらの農村としての穀物畑と牧草地が広がり、広い範囲にわたって AONB 地域にも指定されている。町には、五月祭の流れをくむ伝統行事や17世紀に創始されたスポーツ行事、イングランドの民族ダンスであるモリス・ダンスなども継承されている。

この町は、高齢化が進んでいるものの、雇用人口は全人口の約40%で、別荘地や隠居地となった町村の多いコッツウォルズ地域の中では活動的なコミュニティである。ハイストリートには、郵便局、銀行、パン屋、肉屋、八百屋、菓屋、ミニスーパーなどのコミュニティの生活を支える店並びがある。ハイストリートに面して両側に並ぶ建築物数は83棟であり、そのうち住居は35棟、商店やホテルなどの商業施設は48店舗である。ハイストリートの建築物の40%以上に住民が暮らしていることになる。また、町には小学校が2校、中高等学校が1校あり、この町の子供たちだけでなく、周辺町村からも子供たちが通ってくる。英国国教会、バプティスト教会、ローマ・カトリック教会の3宗派の教会もあり、それらの教会活動も盛んに行われている。

町の主要産業は、観光であり、観光シーズンの6月から9月には1日250人以上の観光客が観光案内所を訪れる。ストラトフォード・アポン・エイボンから近いこともあり、大型のツアーバスも経由する同地域の名所になっている。このように、チップینگ・カムデンは、文化財密度の高い保全地区、自然保護地区であり、観光地でもあり、人々が日常生活を営む居住地でもある。

Ⅲ TIC の設置とコミュニティ（1996年～1997年）

1. 町における観光推進の動きと TIC の設置

チップینگ・カムデンでは、1980年代以降に、町で唯一の博物館だったウールステープラーズ博物館（Woolstaplers' Museum）の小さな観光案内コーナーにおいて、イングランド観光局の認可を得た観光案内所の業務を遂行していた。しかし、1996年に博物館が閉館して、観光案内コーナーも閉鎖された。この博物館の閉館に先だって、1995年には、チップینگ・カムデンにおける観光案内所の設立を主張する人々の中から、町のベッド＆ブレイクファースト民宿（Bed & Breakfast, 略称 B & B）の経営者3人とウールステープラーズ・ホールの所有者の4人によってカムデン宿泊施設プロバイダー（Campden Accommodation Providers, 略称 CAPS）が結成された。

観光案内所の移転場所について、コッツウォルド行政府とチップینگ・カムデン町議会と商工会議所が協議した結果、住民の意見を聞くために集会が開かれた。その集会において、案内所はひとまず、町のホテルのロビーの一室に移されることになった。観光案内所はそのホテルのロビーに一年間とどまったが、その間 CAPS のメンバーと町周辺の宿泊施設経営者たちは、ホテルのロビーに設置された観光案内所の業務をボランティアとして手伝った。

当初 CAPS の会計と秘書を兼任していた女性は、観光案内所の設立のために CAPS が行った試みについて町内紙に投稿した（Chipping Campden Bulletin 1997.4: 12-13）。それによると、CAPS によって開始された観光案内所の運営は、新しい設置場所さがしにはじまったという。CAPS は、行政府に対して直轄の案内所をチップینگ・カムデンに設立するように要請したり、町の商工会議所にも観光案内所設立への支援を依頼したが、いずれも資金不足で実現しなかった。結局、観光案内所設立の支援団体が見つからず、CAPS は自力で観光案内所を設立することになった。

町のホテルや商店や地元の建設業などの経営者からなる商工会議所は、CAPS をその小委員会として承認し、商工会議所の会長とホテルの支配人が新しくメンバーに加わった。所属団体が商工会議所になったことで、町での CAPS の活動は孤立したものではなくなった。チップینگ・カムデンにおいて観光に関係する人々は、宿泊・飲食施設の経営者と洋品店、骨董屋、土産物屋などのハイストリート沿いの商店主で、彼らはほとんどが町の商工会議所に所属していた。1997年の商工会議所の会合において、観光案内所委員会から観光案内所の活動報告がなされたときには、TIC 委員会（1997年に CAPS から改

名)のメンバーではない骨董屋経営者が「観光はこの町の第一産業である」という発言を行い、その会合に参加していた他の経営者たちもそれに賛同して、商工会議所がTIC委員会を応援して観光を推進する姿勢を明らかにした。観光は町の商店やレストランなどにとって大きな収入源であるために、商工会議所のメンバーは明らかな観光推進派である。また、観光振興に賛成している町議会は、1995年から2年間にわたって、補助金を出してCAPSが町に観光案内所を設立する支援を行った。

1996年には、町議会議員によって構成されているタウン・トラストの申し出で、CAPSは1年間の契約でタウン・ホールの2階の隅に安い賃貸料を支払うことで観光案内所を一時的に設置した。その後、1997年3月からは、1995年当初にロビーを使っていたホテルの別棟に賃貸料を支払って3年間の契約で落ち着くことになった。同時にCAPSは、名称を観光案内所委員会(Tourist Information Centre Committee, 略称TIC委員会)に改名し、常勤職員を1名雇って、同委員会はそれを監督しながら案内所を運営することになった。1997年、TIC委員会のメンバーは10人で、建設会社を運営する商工会議所会長以外はすべてチップینگ・カムデンや周辺町村のホテルやB&B民宿などの宿泊施設経営者だった。

1997年に、TIC委員会と商工会議所は、町のホテルとB&B民宿の協力をえて、町の新しい紹介パンフレットを作成し、三千部印刷した。そのパンフレットには、町の地図や歴史とともに商工会議所に入っている商店やホテルなどの広告が載せられた。また、観光案内所がタウン・ホールに移動した1996年からは、観光案内所の設立へ向けて案内所を訪れる人数をカウントして毎日記録するようになった。

1996年と1997年に筆者がボランティアとして手伝いながら行った観察によると、チップینگ・カムデンのTICに登録している宿泊施設31施設の中で、案内所を運営する人々の施設が町内部よりも周辺に多いことが明らかになった(塩路 2003: 123-124)。TIC委員会でも中核的存在のある委員によると、「ガイドブックの『チップینگ・カムデン』宿泊施設一覧に民宿名を連ねたら、その年はそれまでよりも多くの宿泊客がやってきた」という。その委員はチップینگ・カムデンのTICの運営を軌道に乗せることでその圏内に入る自らの民宿に来る客数が大幅に増えると期待した。その委員の民宿は実際には隣町に近いが、チップینگ・カムデンのイメージを利用して集客を行ったわけである。同じような理由でTICの運営を頻繁に手伝っていた他の委員や宿泊施設経営者は、いずれも町内部ではなく周辺で民宿を運営していた。そのような宿泊施設経営者が中心となってTIC設立の準備が行われた。彼らのいずれも民宿経営の空き時間を使って、ボランティアでTICを運営していた。町議会から出された補助金を除くと、当時のTICの主な運営資金はTICで行う宿泊予約業務のさいに支払われる宿泊費の10%の予約金によって賄われていた。

このように、政府観光庁やこの地域の地方自治体であるコッツウォルド行政府による観光振興とは異なるレベルで、1995年から町の観光推進派である宿泊施設経営者や商工会議所の人々が観光振興を図るために、あるいは自らが経営する宿泊施設の客を増やすために、TIC設立を支援していた。

2. TICに対するコミュニティの反応

これまで、町の観光推進派について述べてきたが、ここでは反対派も含めて、チップینگ・カムデンの住民の観光推進に対する認識について述べる。とくに、町のTICの設置場所問題や駐車場建設問題をめぐる観光推進反対派の住民や観光に直接関係しない一般住民の言説を取り上げる。

宿泊施設経営者などの観光推進派でなくても、この町の住民は町にやってくる旅行者と日常生活のなかで遭遇する機会が多い。ハイストリートを歩いていると旅行者に観光案内所の場所を聞かれたり、買い物のときに話をしたり、公共の散歩道を歩く旅行者と挨拶をかわすこともある。この町に住む人々は、町に旅行者が来ることで、彼らの生活に必要な商店を維持しているという状況は多かれ少なかれ理解している。もし旅行者が来なくなれば、町は活気を失い、それらの商店のほとんどは消え去るであろうことは容易に想像できる。しかし、住民の中には、自分たちへの直接的な観光の恩恵について否定的な見方が強く、カメラを持った知らない人間が自分の家や庭をしげしげと眺めることを気にしないとい

う人は非常にわずかである。観光産業に携わらない一般住民には、旅行者と積極的に接触して彼らを知ろうとする姿勢はあまり見られない。

観光案内所のタウン・ホール設置問題は、町の住民団体が観光推進に反対する立場を表明することになった事例である。観光案内所が1997年3月にタウン・ホールからホテルの別棟に移動した経緯については前述したが、そのような移転は観光推進に反対する人々の強い主張によって実行された。TIC 委員会は、発足後の約2年間にわたって、タウン・ホールの2階を借りながら町における定着場所と地位、住民の理解と援助を求めてきた。しかし、タウン・ホールの管理を行うタウン・トラストは、タウン・ホールを利用する他の住民グループの利便に影響することを理由にして、観光案内所が継続してタウン・ホールに所在することを否決した。この議決に伴って、TIC 委員会はタウン・ホールの1階への移転を申し出たために、1階をすでに利用している他の団体とのあいだで軋轢が表面化した。タウン・ホールの2階を使うブリッジ・クラブや1階を利用するカメラ・クラブ、同じく1階で週に一度手作り菓子などを売る女性協会（Women's Institute）の会員である住民から不満の声が出た。彼らは、「タウン・ホールで行われるクラブ活動や女性協会の活動は基本的には住民（residents）のためのものであるが、観光案内所は旅行者という外部の人々（outsiders）のためのものであり、タウン・ホールの目的に適合しない」と主張した。これらの町の団体の意見が町議会に寄せられ、町内紙にも掲載された。その結果として、タウン・トラストは観光の恩恵を認めながらも、住民の利便を第一義とする方針をとったのである。このカムデン住民の言葉には、彼らのなかに住民を内部「inside」、旅行者を外部「outside」とする区別があることを示している。タウン・ホールはコミュニティの「ウチ」、観光案内所はコミュニティの「ソト」という住民の場所をめぐる境界意識をも明らかにした事例であり、両者を一つの場に混合するのは適切ではないという住民の認識を物語っている。

チップング・カムデンでは、駐車場問題にも観光をめぐる住民の境界意識が顕在化している。幹線道路から少し離れたこの小さな町でも、観光シーズンの7月から9月には、世界各国からやって来た旅行者の車で広場の小さな駐車スペースはすぐにいっぱいになり、大通りの両側に車がところ狭しと駐車される。また、朝9時から大型バスが数台連続して狭い脇道を通ることも多い。駐車スペースの問題は、長年にわたって駐車場建設論議を呼んでいる。チップング・カムデンの住民の間では、周辺のいくつかの町は駐車場を建設したことで観光地化が進み、人々が住む町ではなく旅行者が訪れるための町になったといわれている。そのために、駐車場をつくれば、さらに多くの車が来るので大通りの車は減らず、観光地化の促進に拍車をかけるだけだというのが駐車場建設に反対する観光推進反対派の住民の意見である。彼らは、この町の景観保全協会や歴史・考古協会の会員などで、この町に生まれ育った高齢の地元住民と都市から移住してきた比較的高齢の新住民である。これらの住民にあらわれる境界意識は、彼らにとって「ソト」である旅行者が多くやってくることによって、「ウチ」である彼らが住む町を観光地化する危険性があるという認識によるものである。

IV TIC の運営とコミュニティ（2009年～2010年）

1. TIC 運営の経緯とTIC 委員会

1998年以降、TIC 委員会は数人のTICの運営を統轄する常勤あるいはパートの経営主任（manager）を雇用してきた。1999年には一人の地元住民がその職を得た。その前後に、TICの設置場所がハイストリート沿いの元警察署だった歴史的建築物の1階に移動することになり、TICはようやく町での常設場所を見つけて落ち着くことになった。新しく経営主任になった女性は元教師で古くからハイストリート沿いに暮らす住民であり、町にネットワークを持っている点でTICが地元住民に認知されるよい機会となった。しかし、数年で彼女はTICの仕事を引退した。その後、2人の男性がTICの運営を任されたが、給与が不足だったか業務内容に不満だったか、数年で辞めてしまったという。次に雇われた経営主任の代には、コッツウォルド行政府から補助金を得たため、数名の新しいパート職員を雇い、ボラン

Mar. 2012

コミュニティと観光

ティアも多く集まった。当時、TIC で働く人だけでなく、TIC 委員でさえ、人集めはかなり深刻な状況になっていたという。その経営主任は常勤になることを目指して働いたが、TIC の財政状況が悪くなり、コストの効率化を進めた結果、TIC を去った。

2008年から TIC でパート職員として働いていた元銀行支店長は、2009年4月に TIC の経営主任の職を任された。この元銀行支店長は、20年以上、この町の銀行に勤めると同時にモリス・ダンスのチームに所属して踊ってきた。モリス・ダンスはイングランドのみに存在する伝統的なダンスであり、チップピング・カムデンのモリス・ダンスのチームはイングランド全土に数百あるチームの中でも伝統的なチームとして名高い。彼は、この町でイングランドの伝統である踊りを継承してきた、いわば町の特徴的な伝統文化について精通する人物である。彼が TIC の職に就いたことで、地元の伝統を大切にす保守的な人々にもつながりが生じた。

2011年現在、元銀行支店長の経営主任の他に彼を補助する2人のパート職員が雇われている。2010年、TIC 委員会は地元のあるチャリティ団体を取り込んで、補助金申請の可能性を増やし、地域に理解を求めようとした。その時の財政状況からは、TIC を創設時から支えた元委員でさえも TIC は閉鎖されると思ったというが、現 TIC 委員会は寄付金集めやコスト削減によってそれをなんとか乗り切った。しかし、経営主任によると、TIC の財政状況は厳しくなっているという。現在2500ポンドの補助金を町議会から得ているが、その補助金は町議会に毎年申請しなければならないものである。コッツウォルド行政府からは2012年末までの3年間、毎年1万ポンドの補助金を受けている。次に申請するときは、昨今の行政機関の経費削減のため、同額の補助金は望めないだろうという。実際に、行政府直轄の TIC があった近隣のある町では、2009年に行政府が TIC を閉鎖した。現在、その町の TIC は個人所有で、本屋の中にあり行政からの補助金は受けていない。このような財政状況なので、チップピング・カムデンの TIC では、TIC のショップで販売する地図や絵はがき、土産物などの売り上げを伸ばさなければならないという。

現 TIC 委員会のメンバーは1997年当時と比べると全く異なる人々で構成されている。現在も TIC に関わっている当時のメンバーは、元委員の女性と、当時からボランティアをしており、現在パート職員となった30代の男性だけである。かれらはいずれも現委員会メンバーではない。現委員会は、6人で構成され、委員長は60代の地元農家の男性である。彼の一族は、この地域一帯で代々農業をしてきた最大農家であり、町議会に影響力を及ぼしてきた。彼は現在農業を引退し、町議会議員をつとめ、ボランティア団体にも参加している、町のために貢献しようとする人物である。一方で、彼の一族は、相続のために農家の納屋や農業用の建物や土地の一部を売って、自炊できる宿泊施設として改築、新築して旅行者に貸しているため、それらを支えるために TIC の運営に乗り出したのではないかと考えられる。他の委員は、現 TIC 経営主任の元銀行支店長、宿泊施設経営者、パブ経営者、町の伝統行事運営委員会の副議長、数年前に開始された町の文学フェスティバルの運営グループの一人である。後者の3人は現 TIC 経営主任が声をかけて委員になった人々である。1996年の創設当初の TIC 委員会は宿泊施設経営者が大半を占めていたことと比べると、現 TIC 委員会は TIC の経営を重視し、町の伝統行事の運営に携わる人々など、各委員がなにかしら TIC 運営に貢献できる人々で構成されていることがわかる。そのような人選は、町のチャリティ団体のそれ（塩路 2011）⁵⁾ に近いものである。

2. IT 化以降の状況

2000年前後から加速した IT 化が旅行業界に及ぼした影響は大きい。旅行者がパソコン上で観光関連のホームページから宿泊施設の予約などの旅行のすべての手配を自ら行うことが可能になったからだ。チップピング・カムデンでも、宿泊施設側がホームページを次々と開設し、旅行者がそこに直接アクセスし予約できるようになった。すると、それまで TIC が行っていた宿泊予約業務が減少した。宿泊先を探しに TIC を訪れる旅行者が減少したことで、TIC の運営に充当していた主な収入源が激減した。元委員で現在も TIC を毎月3回手伝っている女性によると、IT 普及前、繁忙期には1日15から20件の宿

泊予約は容易にあったが、現在は最大でも月に10件ほどだという。これでは TIC の経営は成り立たない。

さらに、この状況が地元の B&B 民宿経営者に「予約がとれないならば町に TIC をもつ意味はない」と判断させることになった。とくに、IT 化が進んでから開業した民宿経営者などは、ネット予約で客を得ているので、以前のように繁忙期に民宿同士で客をまわして助け合うこともなくなり、TIC の他の業務内容や訪問者にとって町に TIC が基本的に必要であることも理解していないという。このような状況から、宿泊施設経営者は TIC 委員会に参加しなくなり、TIC の運営をボランティアとして手伝えることもほとんどなくなったという。

一方で、IT の普及は、TIC による町のホームページ開設という結果につながった。2009年に TIC 経営主任が中心となって、チップング・カムデンの公式ホームページ（www.chippingcampdenonline.org）を立ち上げたのである。それは町議会が承認した公式のサイトであり、TIC は町議会のホームページも提供している。この公式サイトには、町の歴史などの概要、訪問者向けガイド、宿泊施設、コミュニティなどのタブがあり、「コミュニティ」タブをクリックすると、町議会の公式ホームページやコミュニティ内のチャリティ団体のホームページにリンクすることが可能で、町の伝統行事に関する情報や町内紙をダウンロードして読むこともできる。ホームページの主要ページは、英語以外に10カ国語で見ることができるようになっている。宿泊施設のページでは、「ビジット・イングランド」などに登録された宿泊施設のリストにもとづいた検索が可能で、到着日時などの条件を入力し、空室がある施設が列挙され、その連絡先から施設のホームページにリンクしてオンラインで宿泊予約ができるようになっている。実際に検索してみると、チップング・カムデンのすべての宿泊施設が登録しているわけではなく、むしろ周辺町村、ストラトフォード・アポン・エイボンの施設まで含まれていることがわかる。なお、宿泊施設に連絡がつかないなどの問い合わせには TIC が電話やメールで応じると記載されている。この公式ホームページは、TIC を媒介して集めた町の多様な情報を「ソト」に発信している点で、これまで TIC が行っていた案内業務をより詳細に実施しているといえる。

3. コミュニティの反応

2011年現在、TIC を運営しているのは、給与が支払われている経営主任を含めた3名と、ボランティアの10名である。10名のボランティアは、主に観光シーズンの朝とランチタイム、日曜日に TIC を手伝っている。彼らのほとんどが退職者あるいは働く必要のない裕福な年配の女性だという。ボランティアの中で働いているのは、B&B 民宿を運営している元 TIC 委員の女性、自炊宿泊施設を運営し現 TIC 委員でもある女性、地元の中高等学校で教師をしている退職年齢に近い男性だけである。ボランティアの中で、この町で生まれ育った人は1人だけで、他は移り住んできた人々である。チップング・カムデンには比較的高齢で裕福な都市からの移住者が多い。観光産業に従事しているわけでもない一般の住民の中で、こうした新住民の占める割合は年々高くなってきており、反対にこの町で生まれ育った人々は少数派になってきている（塩路 2003）。

TIC でボランティアをしている新住民は、隠居先としてこの町に移住してきて、楽しみややりがいを探していた場合が多い。とくに、人とコミュニケーションをとることが好きな人が多く、TIC でのボランティアは新しい環境で孤独になることなく、むしろ必要とされ、友人もできる活動としては最適である。このような動機をもつボランティアは、町のいくつかのチャリティ団体のボランティアにも見られる現象であり（塩路 2011）、上述した TIC 委員会の構成同様に TIC の運営主体もチャリティ化してきているといえる。現在の経営主任が探してきたボランティアは2名で、その他は以前からボランティアとして働いており、中には2000年前後から来ているという人も数名いる。宿泊施設経営者が TIC を立ち上げるために動いていた1997年頃は、高齢の新住民が TIC や観光推進に対して否定的な態度を表明していたが、2009年には TIC にボランティアとして協力している。この状況は、TIC が町で認知され、ある程度コミュニティに受容された証拠といえるだろう。

コミュニティには、TIC に対して否定的な意見も存在する。経営主任によると、宿泊施設経営者たちは TIC の仕事内容を理解していないし、町で商売をしている経営者コミュニティも TIC に対して無関心だという。町の経営者コミュニティは、TIC が取り組んでいるショップや地元でのキャンペーン活動、町の広報活動などに対して無関心で無気力なのだという。それらの活動は厳密には TIC に委託された権限ではなく、TIC はそれらの目的を達成する財源も持たない。TIC のショップは毎日営業しているが、スタッフとボランティアはパートタイムで働いているため、ショップが素人的な印象を与えることや、町の経営者たちは TIC が基本的に経済的に機能していないと捉えているため TIC を支援しないのだと経営主任は考えている。元 TIC 委員によると、地元の観光産業の多くは、TIC と積極的に連携しようとしらないという。彼らは、TIC に自分たちを支援してもらい、商売のチャンスの提供や注目を集めてもらうことを期待しているが、町のガイドブックに載せる広告料や町のイベントに賞を出す以外は何もしないという。このように、現在の TIC に対するコミュニティの反応は、1997年当時と比べると、協力者と反対者が入れ替わったような状況になっている。

上述したように、コミュニティがある程度 TIC を受け入れた理由としては、TIC の入っている建物とコミュニティの利用の関係が指摘できる。TIC が入っている旧警察署の歴史的建築物は町のチャリティ団体であるピーラズ・トラストが所有しており、住民の利用や事務所利用のために建物を貸している。1 階には TIC をはじめ、ガラス細工店、町の歴史・考古協会が作成した町に関する展示スペース、1 階の庭に町議会事務室がある。2 階には歴史・考古協会の古文書検索室、旧警察署の簡易裁判室を利用した講義室、会計士事務所などがある。この歴史・考古協会は、1990年代の駐車場をめぐる議論では観光推進に反対していたグループであり、新住民の高齢者が多かった。しかし、2000年に古文書検索室を開設したことで、旧住民も先祖の歴史や町の古い記録や写真を見るために旧警察署の 2 階で古文書検索をするようになった。2 階の他の部屋は地元のイベントなどでの利用も多い。TIC や店があることで 1 階には多くの旅行者が出入りし、2 階は町の住民が出入りしている。建物の 1 階と 2 階はコミュニティの「ウチ」と「ソト」で住み分けができていっているといえる。

ところが、旧警察署内での「ウチ」と「ソト」の住み分けは変わらないままで、2 階の利用者である住民が「ソト」空間である 1 階に関わろうとしている。2 階の古文書検索室を利用する住民が定期的にこの建物に通うことで、歴史・考古協会が資料や写真などを提供して、1 階の玄関ホールに町に関する展示スペースが生まれた。ハイストリート側から見える TIC のショーウィンドウをみて、いかに自らの町が「ソト」向けに表現されているかに気づく住民も多い。少しずつだが、住民がこの旧警察署の建物を利用する頻度や利用者数が増えたことで、住民の中に TIC に対する関心も芽生えてきていると考えられる。時々、TIC に立ち寄り、近隣の市町村での催しや旅行先のパンフレットなどを入手する住民もいる。また、住民の中には、TIC のショップに置かれている町名が入った土産物を買って遠方の友人にプレゼントするという、「ソト」向きに自らの町を伝える方法として TIC を利用する人々も増えているようである。

おわりに

①コミュニティにおける TIC の位置づけと意味

観光行政に早くから取り組んできた英国だが、末端の町村レベルでの TIC 運営は各町村が自立的に行っている場合が多い。本研究の事例から、「古きイングランド」を思わせ国内観光でも人気の観光地であるコッツウォルズ地域も、地域内の TIC は行政の経費削減や IT 化などの影響を受け、厳しい状況にあることが明らかになった。

チップング・カムデンにおける TIC は、1996年の宿泊施設経営者らによる創設以来、コミュニティに認知と理解を求めてきた。当初は、町で設置場所を点々とし、タウン・ホールの利用をめぐり住民グループとの対立が表面化するなど、コミュニティは否定的な認識をもっていた。現設置場所である旧警

察署の歴史的建築物に落ち着いてからは、徐々にコミュニティに認識されるようになり、観光産業に携わらない住民がTICのボランティアとして手伝うようになった。とくに、経営主任に地元出身者や町の伝統文化に長年関わってきた人が就いたことや、TIC委員会に地元の有力者で現町議会議員が入ったことで、コミュニティとのつながりが徐々にでき、さらに町議会や行政の理解を得て補助金も受けることができたと考えられる。オーストラリアのタスマニア島の事例研究が指摘するように（Fallon and Kriwoken 2003：300）、TICがコミュニティに所有意識を育み、コミュニティの信頼や推薦を高めるためには、政治的な理解や支援が今後は重要になってくるだろう。

さらに、旧警察署の1階と2階でTICがコミュニティ利用者と住み分けることで、以前起きたような住民グループとの対立は起きていない。むしろ、2階を利用する住民が「ソト」向きの町に関する展示を設けたことで、TICの広報活動に寄与している。この状況を発展させると、建物全体が、ピアースの言う「コミュニティ・センター」（Pearce 2004：9）のような役割を担い、コミュニティの融合が図れるTICの「プラス」機能が働く可能性もある。しかし、そうするには、TIC運営側がTICの機能として「観光客向けでないサービス」をまず明確に認識する必要があるだろう。現時点では、住民側が少しずつTICを上手く利用するようになっていく程度であり、TIC運営側から住民へサービスの提供を意識した働きかけはあまり見られない。

基本的にTICは「観光地」を象徴するものであり、チップینگ・カムデンにおいても多くの住民は、町を訪れる「ソト」の人間が利用する場所としてTICを認識してきた。しかし、TICが町の中心に位置する歴史的建築物に落ち着き、家族の歴史を知るための古文書検索や町のイベントを通してある種のコミュニティ・センターとして住民がその建物を利用している現在、TICはまったく無関係の「ソト」ではなくなっている。

②コミュニティと観光のあり方

これまで、チップینگ・カムデンにおいてコミュニティと観光は、ある程度の距離を保っていた。同コミュニティでは、観光開発と住民生活の利便性がぶつかるときには住民生活が優先されてきた（塩路2010）。日常的に観光客に出会うが、彼らに積極的に接触しようとする住民は少なかった。観光産業に携わる住民についても、ある宿泊施設経営者は、「地域にとって観光は重要な産業だが、観光に携わる人々は、各グループがばらばらでまとまった力として訴えることは難しい」と話す。宿泊施設経営者の中でも、民宿とホテルでは観光について捉え方が異なるだろう。商店にいたっては観光から収入のある店もあればない店もある。

時代の変化や技術の進歩もその状況に大きく影響した。かつて観光推進派としてTICを引っ張ってきた宿泊施設経営者が、今はTICを理解しないグループに変貌している。一方で、かつては反対派が多かった一般住民の中には、ボランティアとしてTICに協力する人々が現れるようになった。TICの運営側に地元で昔からのネットワークをもつ人々が加わったことや、TICの現設置場所である建物の利用による住民の関心の高まりなど、コミュニティと観光の距離はこれまでにないほど近づいている。

このような機会にこそ、観光がこの町の存続にとって必要なものであるという事実をTICは住民に強く訴えかけ、多くの住民の協力を得る必要がある。とくに、TICに無関心な経営者コミュニティや宿泊施設経営者に理解を促す必要がある。そのためには、ボランティア運営が醸し出す素人的な対応を改善することが先決だろう。スミスとホルムの主張（Smith and Holmes 2011）をチップینگ・カムデンのTICに適用するならば、TICはボランティア同士のネットワークを構築し、まずはボランティア教育プログラムの作成に結びつくワークショップなどを催すことで、TICとそのボランティア・プログラムの評価を高める第一歩を踏み出すことができると考える。

最後に、この町のコミュニティと観光に関する、もう一つの興味深い変化について述べておきたい。それは、TIC委員会の構成員とTICの運営主体であるボランティアの動機が町のチャリティ団体と類似化してきている点である。この傾向が進み、TICがチャリティ団体として国の認める機関に登録する

Mar. 2012

コミュニティと観光

ことになると、チャリティ団体の申請できる国レベルから市町村レベルまでの幅広い範囲の助成金に応募する可能性が生まれる。それだけでなく、町の他のチャリティ団体同様に、行事やイベントに積極的に関わってコミュニティの融合に貢献し、運営のための資金集めの活動をより自由に展開できる。この萌芽的な変化は、コミュニティと観光のあり方が、「ウチ」と「ソト」ではなく、英国のチャリティ団体の目的に掲げられている「公共の利益」(public benefit) のような「公共」(public) を意識したものに近づいていると捉えることもできる。

[弔 辞]

本稿は、2010年10月10日に急逝された前田弘先生に捧げるものである。前田先生の「観光パートナーシップによる地域振興 ―英国カントリーサイドの事例から―」(『運輸と経済』第69巻第6号, 2009年)という論考から本研究を構想した。これまでに前田先生から受けた多くのご恩に感謝するとともに、ここに謹んで哀悼の意を表したい。

注

- 1) 1996年4月から1997年10月まで英国コッツウォルズ地域のチップング・カムデンにおいて実施した人類学的なフィールドワークにおいては同町の観光案内所をボランティアとして手伝いながら参与観察を行った。2009年4月から2010年3月まで行った同町でのフィールドワークでは、観光案内所の現マネージャーやボランティアへの聞き取り調査など、観光案内所の現状について調査した。とくに、2009年から現在にいたるまで調査に協力してくださった現地の方々ここに記して感謝の意を表したい。なお、2009年度の調査は阪南大学国外研究の研究助成によって実現した。
- 2) 本論では、1996年から1997年までの状況については、拙著(2003年)を参照している。
- 3) 旅行者をひきつけている英国の文化遺産の1つに挙げた「伝統と品格」(tradition and pageantry) については、政府観光庁は詳しい説明はしていないが、英国に存在する伝統的な慣習や英国王室のもつイメージなどを指しているものと思われる。
- 4) その他にも、観光政策には、交通や飲食、商店に関する旅行者向けの法改正や観光関連職種の研修制度の導入、10部屋以下の小さな宿泊業経営の補助など広範囲に及ぶ。観光大臣とともに、国家遺産局(The Department of National Heritage) の創設は観光に高い評価を与え、英国観光の特徴である「文化」と「遺産」という側面を支援し、国家基金からの補助金申請に便宜をはかるものとなった。
- 5) 英国のチャリティ団体は、病人や高齢者に対する奉仕的なものだけでなく、町の歴史や文化遺産の保存協会、環境保護団体なども含まれる。その規模や目的に関わらず全てのチャリティは慈善的な目的をもち、政府や商業的関心からは独立している。チップング・カムデンのチャリティ団体は、その目的達成のためにそれぞれが貢献できる能力や技術をもつ構成員を集める傾向にある。

引用文献

- Anderson, E. and Cairncross, G.
2005 "Understanding and Managing Volunteer Motivation: Two Regional Tourism Cases." *Australian Journal on Volunteering*, 10(2): pp.7-17.
- Fallon, L. D. and Kriwoken, L. K.
2003 "Community Involvement in Tourism Infrastructure: The Case of the Strahan visitor Centre, Tasmania." *Tourism Management*, 24(3): pp.289-308.
- Fesenmaier, D. R., Vogt, C. A. and Stewart, W. P.
1993 Investigating the Influence of Welcome Centre Information on Travel Behaviour. *Journal of Travel Research*, 31(3): pp.47-52.
- Hendry, J.
2005 *Reclaiming Culture: Indigenous People and Self-Representation*. Houdmills: Palgrave Macmillan.
- Holmes, K. and Smith, K.A.
2009 *Managing Volunteers in Tourism: Attractions, Destinations and Events*. Oxford: Elsevier.

Holmes, K., Smith, K. A., Lockstone-Binney, L. and Baum, T. G.

2010 “Developing the dimensions of Tourism Volunteering.” *Leisure Sciences*, 32 (3): pp.255-269.

Jago, L. and Deery, M.

2002 “The Role of Human Resource Practices in Achieving Quality Enhancement and Cost Reduction: An Investigation of Volunteer Use in Tourism Organisations.” *International Journal of Contemporary Hospitality Management*, 14 (5): pp.299-236.

自治体国際化協会

2011 「Clair Report No. 364 英国におけるパートナーシップによる観光振興施策について」

http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/364.pdf より2011年10月17日検索。

前田弘

2009 「観光パートナーシップによる地域振興 —英国カントリーサイドの事例から—」『運輸と経済』第69巻6号, 29-39ページ。

松村嘉久他

2009 「新今宮観光インフォメーションセンター設立の経緯と運営戦略」『日本観光研究学会第24回全国大会論文集』, 333-336ページ。

Murphy, P.

1985 *Tourism: A Community Approach*. London: Methuen.

Pearce, P. L.

2004 “The Functions and Planning of Visitor Centres in Regional Tourism.” *The Journal of Tourism Studies*, 15 (1): pp.8-17.

Sheldon, P. J.

1993 “Destination Information Systems.” *Annals of Tourism Research*, 20: pp.633-649.

塩路有子

2003 『英国カントリーサイドの民族誌』明石書店。

2010 「ウチとソトの境界意識と『よりよい暮らし』の実現」藤木庸介編著『生きている文化遺産と観光』学芸出版社, 70-90ページ。

2011 (印刷中) 「英国カントリーサイドのチャリティ —理想の居住地におけるソーシャル活動と『コミュニティ』の変化—」森明子編著『ソーシャルなるものとは何か —ヨーロッパ人類学の問いかけ』世界思想社。

Simpson, K.

2001 “Strategic Planning and Community Involvement as Contributors to Sustainable Tourism Development.” *Current Issues in Tourism*, 4 (1): pp.3-41.

Smith, V. (ed.)

1977 *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Smith, K. and Holmes, K.

2009 Researching Volunteers in Tourism: Going Beyond. *Annals of Leisure Research*, 12 (3-4): pp.403-420.

2011 (in press) “Visitor Centre Staffing: Involving Volunteers.” *Tourism Management*.

Tierney, P. T.

1993 “The Influence of State Traveler Information Centres on Tourist Length of Stay and Expenditures.” *Journal of Travel Research*, 31 (1): pp.28-32.

山下晋司

1999 『バリ —観光人類学のレッスン』東京大学出版会。

(2011年11月25日掲載決定)